

モバイル利用のライフスタイル（４）

ー シニアのスマートフォン所有者における関与 2ー

飽戸 弘¹ 近藤 勢津子² ○水野 一成²

¹ 東京大学名誉教授 ² NTTドコモ モバイル社会研究所

1. 研究背景及び研究目的

モバイル利用のライフスタイル研究(3)では、シニア層の中でスマートフォンを所有する人を対象に、スマートフォンの関与に関わる回答結果を元に、因子分析を実施、分析の結果得られた3つの因子を元にクラスタ分析を実施した。その結果、4つのクラスタ（以下、シニアのスマホ関与クラスタ）を抽出することができた。

本稿ではこの4つのクラスタの特性を明らかにすることを目的とし、その明らかになった特性を元にシニア層のスマートフォン利活用について、考察してみる。

2. 調査概要

調査時期：2021年1月 調査対象：関東一都六県、60～79歳男女 調査方法：訪問留置調査
標本抽出法：QUOTA SAMPLING 性別(5歳刻み)・年齢・エリアで割付 508サンプル回収

3. 調査分析手法

シニアのスマホ関与クラスタ4つ「積極派」「実用派」「混合派」「消極派」の特性を明らかにするために、数量化理論第Ⅱ類を用い、偏相関係数及びカテゴリーのスコアを見ながら解釈していく。

4. 分析結果

まず、目的変数はシニアのスマホ関与クラスタ4つ「積極派」「実用派」「混合派」「消極派」とし、説明変数はライフスタイル・ICTに関連する変数と属性、計10の設問とした（表1）。

表1:説明変数の概要

大別	変数	尺度
ライフスタイル	イノベータ得点	高得点～低得点の3段階尺度
	時間的ゆとり	ある～ないまでの4段階尺度
	経済的ゆとり	ある～ないまでの4段階尺度
ICT	スマートフォン所有歴	所有した時期に応じて大別
	パソコン所有	所有（家族の物の含）・未所有
属性	性別	—
	年代	5歳刻み
	職業	正規・非正規・自営・主婦主夫・無職
	居住地の都市区分	人口規模に応じて4段階に大別
	家族	同居家族の有無

なお、目的変数と説明変数の相関係数は最大で 0.17(パソコン所有)であり、目的変数と説明変数の間では独立していることが確認できた。

次に、分析結果について説明する。目的変数を 4 つであるため、3 つの軸が抽出された。それぞれの寄与率は 1 軸が 48.8%、2 軸は 27.0%、3 軸は 24.2%であり、それぞれの相関比 η は 0.38、0.28、0.26 であることから、本稿では 1 軸の解釈を中心に、特性の明確化をおこなっていく。なお判別率的中率は 75.7%であった。

それでは、1 軸の判別グラフ(図 1)及び、目的変数のカテゴリースコアの平均値を見ながら、軸を読み解く。グラフの通り、負の方向には「積極派」が正の方向には「消極派」が傾いている。また、それぞれのカテゴリースコアの平均値は「積極派」-0.72、「実用派」-0.27、「混在派」+0.19、「消極派」は+0.32 であった。グラフの形状、各目的変数の平均値から、1 軸は「積極派」と「消極派」を分ける軸と解釈した。

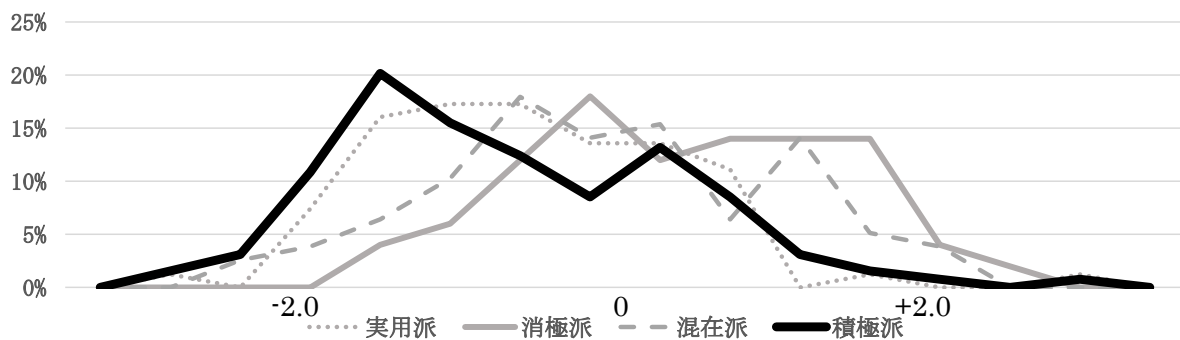


図 1 1 軸の判別グラフ

1 軸の偏相関係数及び、カテゴリースコアについて、確認していく。図 2 は偏相関係数が高い順に説明変数を並び替え、カテゴリースコアを表示させた。

説明変数で最も高い偏相関係数であったのは「スマートフォンの所有時期」であった。5 年以上の前から所有している、所謂スマートフォンベテランは大きく負の方向、「積極派」となった。反対に 2 年未満の所有のスマートフォンデビュー間もない人は「消極派」となった。

次いで偏相関係数が高い、都市規模は「大都市」や「10 万人未満の小規模都市」が「消極派」となり、間の「中規模都市」が「積極派」となった。

その次に偏相関係数が高い、「イノベータ得点[1]」は高い人が「積極派」に倒れる傾向であった。

参考ではあるが 2 軸は「実用派」と「混在派」を分ける傾向を見せ、偏相関係数で最も高い値だったのは「年代」であり、年齢が低い「60 代前半」が「実用派」、年齢が高い「70 代後半」は「混在派」に倒れる傾向を見せた。

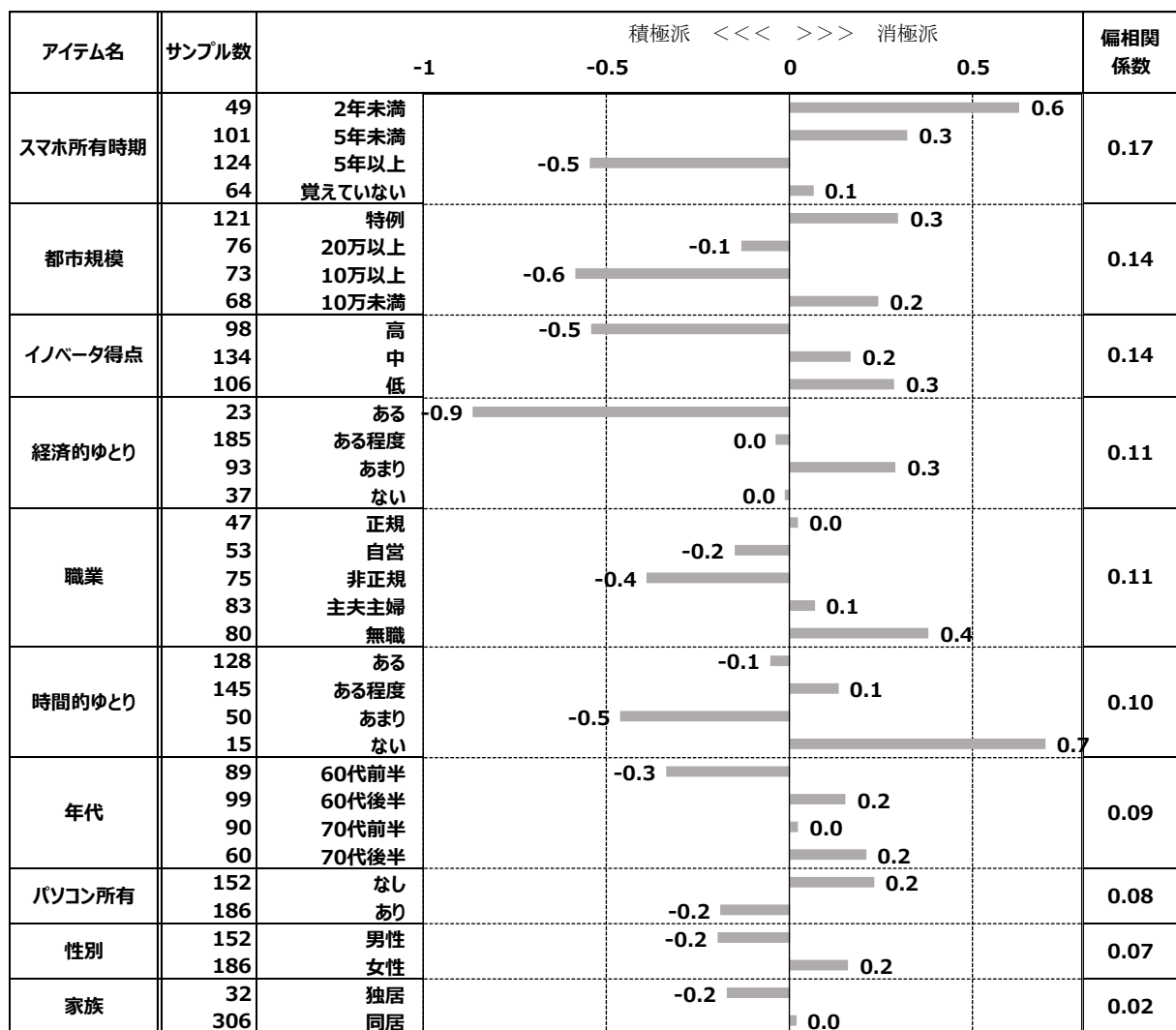


図 2 1 軸のカテゴリースコア及び偏相関係数

5. 考察

今回の分析結果よりスマートフォンの関与におけるクラスタの特性が明らかになった。スマートフォンの所有時期によるクラスタの特性へ反映は「所有理由の変化」と関係が推察される。同調査で「スマートフォンを所有した理由」[2]を尋ねているが、直近でスマートフォンを所有したシニアの理由は「使いたい機能があった」等の能動的理由が減少し、「家族や友人からの勧め」や「フィーチャーフォンが使えなくなった」等の受動的な理由が増加している。

仮にシニア層にスマートフォンの普及がさらに進むと仮定すると、受動的な理由で所有するシニアが増え、スマホの関与に対しさらに「消極派」が増える可能性を示唆している。

また、居住地の都市規模での違いとの関係では「大都市」「地方部」と「中規模都市」が分かれる結果となったが、これはシニアの日々の活動と関係している可能性がある。同調査で、友人や知人との交流も聞いているが「中規模都市」が比較的活発であった（図 3）。多くのシニアがスマートフォンを持つ時代に突入している中で、連絡手段や利用を同じとするアプリの存在や、わからない時の教え合う環境として、人との交流が関係しているのではないか。

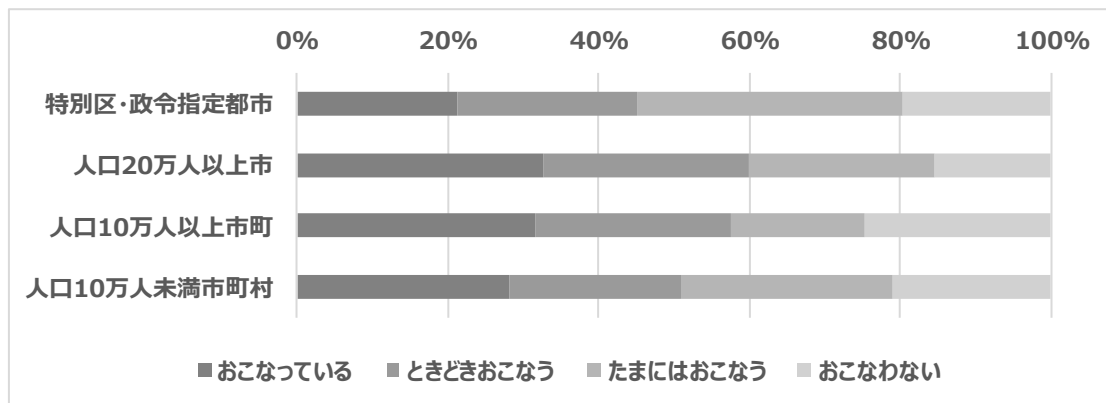


図3 都市規模と友人・知人との交流

また年代の影響がそこまで大きくなかったのは、今後への希望と言えよう。70代後半であっても、スマートフォンに対し「積極派」になれる可能性が大いにある。

ここまで偏相関係数の高い変数を中心に考察してきたが、それぞれの偏相関係数をみると、最大で0.17とそこまで大きな値ではない。つまり大きな力を持つ変数は確認できない。さらに属性だけでは、特性を見出すことはできず、複雑に幾つかの要素が絡まっていることを暗示している。このことから、今回実施したように属性やICTに関する項目だけでなく、ライフスタイル係数も丁寧に見ていく必要があったのではないかな。

シニアがスマートフォンを利活用することは、過去我々が調査した結果でも、すぐに調べられる等の「情報取得」や、ネットでショッピング等の「購買」、さらにチケットなどのペーパーレス等「紙類削減」といった事項に「生活に変化」があり、より豊かに生活を変えている[3]。

また、スマートフォンを利活用することは、日常をより楽しく、豊かにするものだけではない。コミュニケーションが活性化し、人との交流が豊かになれば、未病へとつながる。澤岡らは、インターネットの利用には、活動能力が低下しても社会とつながり続けられる豊かな超高齢社会を実現していく可能性を示唆している[4]。

さらに災害時等、非常時においても、避難指示等が直接届くもしくは自ら検索することにより、安全な場所を確保し、人命を守るために活用が期待される。そのためにも「消極派」が少なくなるよう、当結果（明らかになった特性）を生かしていきたい。

6. 参考文献

- [1] 飽戸弘(1987)『社会調査ハンドブック』日本経済新聞社, 300-301
- [2] <https://www.moba-ken.jp/project/seniors/seniors20210526.html> (2021. 5. 26)
- [3] 飽戸弘・吉良文夫・水野一成(2019) ケータイ・スマホに関するライフスタイル研究 (2) — スマホ利用によるシニアの生活変化 — 『日本行動計量学会 第47回大会抄録集』, 60-63
- [4] 澤岡詩野(2014)都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ。 — 後期高齢期にあるシニア情報生活アドバイザー資格取得者の語りから。 応用老年学 8 (1) 31-39